

事業者名:株式会社 ウメカワ

■本社所在地: 鳥取県西伯郡大山町下市 844-100
■TEL:0858-58-2290
■MAIL:umekawa8@mocha.ocn.ne.jp

取組テーマ:(申請内容全体を表すテーマを記載)

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

当社は、油圧製品を構成する精密部品を製作している生産用機械器具製造業者である。油圧製品は、工作機械、建設機械、輸送機械等の中に搭載される油圧ユニットやポンプ、バルブ、シリンダなどであり、様々な業界で使われているものである。

■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

油圧製品を製造する当社では、事業が地域に及ぼす影響を常に考慮し、住民との良好な関係を維持することで、「鳥取県にウメカワあり」と言われるような、地域を代表する企業になることを目指しています。2030年には、ウメカワにしか出来ない固有技術を保有し、安全、健康な環境で、社員ひとり一人がやる気を持って、個性を生かせる職場を実現します。

■SDGsの取組のPRポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特にPRしたい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)
当社では2023年10月、社長をトップとしたSDGs推進委員会を立ち上げ、毎月1回、活動の進捗状況、問題点、改善点を共有する場を設けています。

優れた改善については、社内掲示板等で水平展開しています。直近では「廃棄伝票の裏紙活用による廃棄物削減」について、身近なことから実践できるSDGsの好事例として、全体朝礼で全社員に紹介しました。



■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

Table with 3 main sections: 社会 (Social), 経済 (Economic), and 環境 (Environmental). Each section contains a list of initiatives and a table for certification status (e.g., 労働災害の防止, BCP策定, 自社の気候変動リスク).

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

経済の項目にあげている「生産性の向上」では、鳥取県のものづくり力の向上に貢献できるといった好影響が期待される一方、生産量の増加に伴う、廃棄物の増加、加工に使う切削油の消費増などが懸念される。これについて当社では、廃棄物リサイクルの検討、加工効率の高い切削油への転換を行い、負の影響を最小限にとどめるよう活動していく。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 株式会社ウメカフ)

社会	7	○	
経済	8	○	(○となった取組項目数とその各側面の判定)
環境	7	○	
合計	22	○	(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		0件	0件	
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		産業医、社労士からの指導・助言(1回/月)		
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		安全衛生委員会 1回/月開催		
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		安全衛生マニュアルを整備		
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		ヒヤリハット事例は報告され、朝礼で水平展開		
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている	✓		フォークリフトの速度制限、注意標識の設置		
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		入社時教育、1回/年、年度方針発表会での教育実施		
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		安全衛生管理活動計画書の提出		
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している					
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している					
社会1			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件	ハラスメント相談件数0件	
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		社労士からの指導・助言		
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		朝礼などでの啓蒙		
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		総務課が窓口となって対応する		
社会2		★	相談者・行為者のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		「相談したこと、または事実関係の確認に協力したことをもって、不利益な取り扱いを行うことはない」と就業規則に明記し周知		
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		就業規則に明記し周知		
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		面談で実態把握		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている					
社会2			社員同士以外のハラスメント(顧客、取引先、就活生等)の防止を図っている	✓		就活生への対応について担当者で注意事項を伝達		
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会3	女性の活躍				-			
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-			
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		100%		
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		10人	離職者5名以下	
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		10人	10人	
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		1人	5人	
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					
社会5			多様な人材(属性、キャリア・経験など)の活躍について、会社の方針を表明している					
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		中途採用希望者との面談、人事担当との打ち合わせ		
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる					
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		派遣社員に正規雇用のメリット・デメリットについて説明し、派遣社員から正規への転換を促した		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		吊り具の設置、重労働職場以外への転籍		
社会5		★	外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている	✓		実習生受け入れ担当の設置、責任者講習の受講		
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		22時間	15時間以内	
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		71%	80%	
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている					
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている					
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		産前産後、育児、介護休暇などの制度を整備し、上司から有給取得を積極的に取るよう勧めるようにしている		
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		個人の事情に合わせて柔軟な勤務時間が設定可能		
社会6			従業員の副業を認めている					
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		個人面談を実施		
社会6			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7		★	[ビジネスと人権]に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		社労士からの指導・助言		
社会7			人権方針(人権ポリシー)を作成・公開している					
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		経営会議などで啓蒙		
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		雇用契約書の締結、労働条件通知書の交付		
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている	✓		総務課が窓口となって対応		
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している	✓		取引先との対話の中で、強制労働、児童労働がないことを確認		
社会7			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		製造中止すると消費者が困るような小ロット補用品の継続生産		
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている					
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		製品の円形除去(ケガ防止)		
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている					
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		61%(金額ベース)	70%	
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		品質・環境方針に明記		
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている					
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		地元業者に優先的に見積依頼を行い、地理的優位性を加味して業者選定を行っている		
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		耕作放棄地を借り受け、白ネギ生産・販売を行っている		
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		-			
社会+	[項目名を記載]		※社会1~10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
経済1	事業継続計画(BCP)の策定		※自社自身の取組を記載(他者の支援は社会8または10で記載)		-			
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		IT業者によるウイルスチェック、指導		
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		情報漏洩の禁止について社内規定に明記	セキュリティ問題発生ゼロに抑え、セキュリティ問題の起きない仕組みを構築した企業となる	を実施していく。 【1年目】 ・個人情報の管理強化 【2年目】 ・管理職向けITセキュリティ研修の実施 【3年目】 ・社内重要文書の暗号化
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		情報セキュリティ担当を設置		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的に更新している	✓		IT業者に委託		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		機密ファイルについてパスワード管理		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している					
経済3	法令順守の取組の徹底(必須)				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					
経済3			経営トプが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		品質・環境方針に明記		
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握し、社内共有し、遵守している	✓		工場立地法、労働安全衛生法の更新点を確認	法令違反ゼロに抑制し、法令違反が発生しない仕組みを構築した企業となる	【1年目】 ・管理職向けコンプライアンス研修の実施 【2年目】 ・全従業員向けコンプライアンス研修の実施 【3年目】 ・公益通報制度の整備
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている					
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		就業規則に明記		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している					
経済3			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		騒音防止(夜間の窓の開放禁止) 地域の会合への参加、日常的に挨拶を励行し、会話の中で騒音等、迷惑が掛かっていないかを確認している。		
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		ハローワークに情報提供	地域からのクレームをゼロに抑制し、地域からのクレームが発生しない仕組みを構築した企業となる	【1年目】 ・ホームページの更新 【2年目】 ・ホームページでの情報発信 頻度の向上 【3年目】 ・公式SNSの開設
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境(アクセシビリティ)に配慮した情報提供を行っている					
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		クレーム対応手順の策定		
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している					
経済4			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済5	後継者の確保				○			
経済5		★	<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている	✓		社労士からの指導・助言		
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		代表者の子息を選定	円滑な事業承継を行い、事業承継が円滑に行われる仕組みを構築した企業となる	【1年目】 ・管理職向け経営研修の実施 【2年目】 ・管理職の拡充 【3年目】 ・後継者候補と従業員の意見交換会の実施
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している	✓		把握している		
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している					
経済5			事故や病気がなど、経営者の有る際の対応方針を役員や従業員と共有している					
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		外部要因の分析実施 難切削素材の市場需要を勘案し、難切削材加工用の設備を導入して、固有技術の確立を目指している		
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		工場立地法、その他環境関連法などについて、インターネット検索による法令チェックの実施、年次ISO外部監査による法令順守チェック。	市場変化を予測し、事前に対応ができる企業となる	【1年目】 ・法令改正、規制緩和の情報収集 ・新加工機導入検討 【2年目】 ・法令改正、規制緩和による影響調査 ・新加工機導入 【3年目】 ・法令改正、規制緩和による問題への対策実施 ・新加工機による固有技術の研究
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		市場変化を含む、内外のリスクと機会を年2回のマネジメントレビューを通して確認し、事業計画を見直している。固有技術の確立に向け、新加工機の導入を進めている。		
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		-			
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性(付加価値額÷従業員数)	✓		978万円/人	1200万円/人	
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		加工機メーカー、自動倉庫メーカーからの指導		
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している					
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		IT化推進担当を決め、在庫管理システム IT化の体制整備実施		
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		在庫管理システムをデジタル化し、手配が必要な部品について、自動的に発注書が発行されるようになった。部品の不足による生産の停止が減少した他、過剰在庫も抑えられるようになった。	生産のデジタル化によって労働生産性を向上し、生産性の維持向上を行う仕組みを確立した企業となる	【1年目】 ・紙の情報のデジタル化推進 【2年目】 ・最新CADについて教育実施 【3年目】 ・3次元CAD画面への対応
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		生産指示書にバーコードを記載し、読み取って完成数を入力することで自動的に在庫に反映されるシステムを構築した。適用は一部の生産ラインに限定されているため、今後適用領域を拡大していく。		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている					
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		48人	60人	
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		工場見学の実施、入社前に就業規則、雇用条件の説明実施		
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		農業経営を行い、高齢者や障がい者が持続的に働きやすい環境を整えている	雇用の拡大を行い、環境変化に柔軟に対応できる採用の仕組みを構築した企業となる	【1年目】 ・会社ホームページ更新実施 【2年目】 ・新卒人員の積極採用 【3年目】 ・賃上げ、法定休日数の増加
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる					
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている					
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ(ベースアップ)を行っている	✓		2024年4月分給与より賃上げ実施(一律8,000円/月)		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		就業状況相談窓口の設置、面談実施		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		経営者の指示により管理職向け研修への参加。一般職に対し、経営者より技能検定受験の奨励、資格取得者に対し賞与査定での評価、受験料の会社負担を実施。		
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		スキルマップの更新		
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		スキルアップ計画の立案・結果フォロー		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		周知限 産業未来創造課主催 TPS(トヨタ生産方式)研修への参加(全6回)	多能工化を行い、常に途切れない生産が可能な企業となる	【1年目】 ・ジョブローテーションの実施 【2年目】 ・階層別教育計画の策定 【3年目】 ・職場毎の教育マニュアルの作成
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		作業手順書、作業ワンポイントの作成、更新		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		配置転換による多能工化の実施		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		賞与査定時に能力向上を評価		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		技能検定受験の奨励、費用負担。ベトナム実習生 日本語検定N2合格者へ、試験費用+奨励金を贈呈		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済1.0			その他					
経済+	【項目名を記載】		※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等／慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		洪水、台風、高温、水不足	気候変動リスクを把握し、柔軟に対応できる企業となる	【1年目】 ・緊急時用飲料水の備蓄 ・緊急連絡網の整備 【2年目】 ・ソーラーパネルの設置 【3年目】 ・製品の代替輸送方法の確保検討
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		洪水、台風発生時の製品輸送経路の寸断 高温、水不足による計画停電、取水制限		
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		台風 50P、洪水 20P、高温 20P、水不足 20P		
環境1			上記リスクへの対策を進めている					
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境2		★	リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		温暖化によるCO2排出制限リスク、CO2非対応企業への評判低下	気候変動による社会・制度に関するリスクを把握し、消費者に寄り添った企業となる	【1年目】 ・新規事業開拓の検討 【2年目】 ・水素、EV事業への参入検討 【3年目】 ・省エネ加工機への順次切り替え
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		温暖化：省エネ加工機への切り替え義務化 評判低下：転注		
環境2		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		温暖化：20P、評判低下：40P		
環境2			上記リスクへの対策を進めている					
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している					
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか）について、分析している	✓		ISO14001 環境影響調査票で調査・分析	自社の事業活動が環境に与える負荷を把握し、サステナブルな事業活動を行う企業となる	【1年目】 ・廃棄物削減の検討・実施 【2年目】 ・ソーラーパネルの設置 【3年目】 ・ローカーボン材料の採用検討
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している					
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		ISO14001 環境コミュニケーション記録で調査・分析		
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		1.3t-CO2	0 t	
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		ちゅうぎんエナジー、ごうぎんエナジーによる診断、指導を受けている	化石燃料に頼らない生産を行う企業となる	【1年目】 ・CO2排出量の監視継続 【2年目】 ・灯油式暖房機→電気式への切り替え推進 【3年目】 ・灯油式暖房機→電気式への完全切り替え
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている					
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓		灯油式暖房機の電気式への切り替え		
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている					
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		1,237t-CO2	600t-CO2	
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		ちゅうぎんエナジー、ごうぎんエナジーによる診断、指導を受けている	省エネに配慮した生産を行い、それを監視するEMSを導入した企業となる	【1年目】 ・生産性向上による残業時間の抑制 【2年目】 ・ソーラーパネル設置 【3年目】 ・省エネ設備への転換実施
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		LED照明の導入済み		
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている					
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		-			
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		62.79t	50 t 以下	
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インバクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		項目別廃棄物量の把握を実施	項目ごとの廃棄物量を把握し、計画的な削減を行うことができる企業となる	【1年目】 ・紙資源のリサイクル推進 【2年目】 ・紙の情報のデジタル化による廃棄量低減 【3年目】 ・顧客との協力による、梱包資材（プラスチックごみ）削減
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している					
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		顧客と荷姿について協議し、過剰包装となっているものについて、梱包材の削減を検討		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		廃油のうち、リサイクル可能なものを引き取ってもらっている		
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		2062m ³	1,500m ³	
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インバクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		水資源使用料の把握を実施	水資源の使用状況を把握し、使用削減について計画をもって取り組める企業となる	【1年目】 ・日常点検により配管破損等による漏水を防止する 【2年目】 ・社員の節水意識を高め、無駄な水の使用を抑制 【3年目】 ・密閉式クリーニングタワーへの切り替え検討
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓		沈殿槽、浄化槽の水質管理実施		
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している					
環境8			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		-			
環境+	【項目名を記載】		※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			